

日本労働年鑑 第56集 1986年版

The Labour Year Book of Japan 1986

第一部 労働者状態

I 労働経済の動向

1 景気動向と労働力需給

景気動向

一九八三年後半以降回復に向かった日本経済は、八四年に入っても拡大をつづけた。八四年の実質経済成長率は五・八%と八三年の三・四%を二・四ポイント上回り、高い伸び率を示した。八三年の日本の景気回復はアメリカ経済の回復による輸出増加が大きな役割を果たしたが、八四年に入っても日本の輸出は高い伸び率を維持した。国内需要のうち民間設備投資は八三年にひきつづいて高い伸びで推移した。消費はゆるやかに増加し、住宅建設にもいくぶん回復のきざしがみえはじめた。財政はひきつづき低い伸びにとどまった。このように八三年の景気回復は八四年にもいくぶん加速ぎみに持続した。

鉱工業生産を、生産指数で見ると、八四年に対前年比一一・一%と高い伸びを示した。しかし、機械関連業種が対前年比で二〇・一%、とくに電気機械が二九・四%という高い伸び率となったのに対し、生活関連業種では食品たばこのマイナスイ・五%というように依然として停滞がみられた。また、素材関連業種では鉄鋼業が一〇・三%伸びて回復のきざしをみせたが、その他では依然生産が低迷した。このように、電気機械など輸出関連業種における好調な伸びとその他の業種における回復のテンポの鈍さという八三年にみられた業種別の跛行性が八四年に入っても依然として残った。

一般職業紹介状況

八三年後半以降の景気回復を反映して、八四年には学卒を除く一般の労働力需給にも明るさが見えはじめた。「職業安定業務統計」によれば、八四年の年平均月当たりの有効求人倍率は前年の〇・六〇から〇・六五へと〇・〇五ポイントの上昇となった。月当たりの就職件数は、前年の一一・八万人から一二・七万人へと九〇〇〇人(七・六%)の増となった。有効求職者数にたいする就職件数の比率、すなわち就職率は前年の六・六%から七・一%へと〇・五ポイント上昇した(第1表)。業種別に新規求人数をみると、製造業で大幅な新規求人の増加がみられたほか、卸・小売業、サービス業、運輸・通信業などでも増加した。金融・保険・不動産業では新規求人数の減少がみられたが、全体としては八四年を通して新規求人の堅調な増加となった。

技能労働者需給状況

労働省「技能労働者需給状況調査」によると、特掲職種の技能労働者(例・タイピスト、電気作業員、調理人など)の不足数は、八四年六月現在五七・八万人であった。八四年の在職技能労働者にたいする不足率は四・八%で前年の四・三%を〇・五ポイント上回った。この不足率を企業規模別にみると、企業規模が小さいほど不足率は高くなり、五~二九人規模の企業で八・一%ともっとも高くなっている。八〇年以降の景気の停滞と減量経営によって緩和傾向がみられた技能労働者の需給

は、八三年からの景気の回復によっていくぶん反転のきざしがあらわれた(第2表)

新規学卒者の需要状況

「職業安定業務統計に」よれば、八四年三月の新規学卒者にたいする求人倍率は、中学卒の場合は〇・二ポイントほど下回り、高校卒の場合は同率であった。大卒者への求人倍率は不明であるが、卒業生にたいする就職者の比率を文部省「学校基本調査」によってみると、短大・大学の合計で八四年三月の場合七八・〇%であり、前年より一・一ポイント上回った。このように新規学卒者の就職状況は、大卒者でいくぶん改善のきざしがみられたが、全体としては前年にひきつづいてきびしい状況がつづいたといえよう。

文部省「学校基本法」によれば、八四年三月卒の就職者は、中学卒が、七・二万人、高校卒が五八・八万人、大学・短大卒が四〇・七万人で合計一〇六・四万人であった。新規学卒者の就職先の産業別構成は、中卒で第二次産業五五・二%、第三次産業三九・九%、高卒で第二次産業四〇・四%、第三次産業五七・三%、大卒で第二次産業三二・三%、第三次産業六六・四%となる。高学歴層ほど第三次産業への就職者の比重が高くなっている。

入・離職率の推移

「雇用動向調査」によれば、八四年上期の入職者のうち、パートタイムでない一般労働者は全体の八七・八%を占め、パートタイムの割合は一・二%となり、一般労働者の割合は前年よりも〇・七%増加した。一般労働者の場合、新規学卒者からの入職者は三六・五%を占め、転職による入職者の割合は三九・九%であった。パートタイム労働者の場合女子の入職者は八五・二%を占め、男子の入職者は一四・八%にすぎなかった。

「毎月勤労統計」によって常用労働者の年間の入職と離職の状況をみると、非農林業計の常用労働者の年間の入職率は一九・〇%で前年を〇・三ポイント上回り、離職率は一八・九%で前年を〇・二ポイント下回った。この結果、八四年の入職超過率は、八三年のマイナス〇・四%からプラス〇・一%となり、八三年の離職超過から入職超過に転じた。これを産業別にみると、製造業では、入職率は前年を〇・八ポイント上回って一七・〇%となり、離職率は〇・一ポイント上回って一五・九%となった。この結果、入職超過率は一・一%であった。

雇用保険の諸指数

雇用保険制度による離職票提出件数は、八四年に年平均月当たり一六万一〇〇〇件であり、前年と同じ件数であった(第3表)。離職票提出件数は八〇年以降増加をつづけたが、八四年には足ぶみ状態に入ったといえよう。雇用保険の受給実人員は、一般受給者の場合、八四年に年平均月当たり八五万人となった。前年より一万五〇〇〇人(一・七%)ほど減少した。また、基本手当受給率も、前年の三・二%から〇・一ポイント低下して三・一%となった。

労働力人口

総務庁「労働力調査」によれば、一九八四年の労働力人口は五九二七万人で、前年より三八万人増加した。対前年増加率は〇・六%であった。同じ八四年の生産年齢の人口数は九三四七万人で、前年を一一五万人上回った。対前年増加率は一・二%であった。この結果、生産年齢人口に占める労働力人口の割合である労働力率は六三・四%となり、前年より〇・四ポイント下回った(第4表)。労働力人口の増勢は、八〇年代に入って、八〇年五四万人、八一年五七万人、八二年六七万人のごとく、ほぼ六〇万人前後の増加であったが、八三年には一一五万人と大きな伸びを示した。この

ため、八四年の労働力人口の増加は三八万人と小幅にとどまったものといえよう。

八四年の労働力人口を男女別にみると、男子労働力人口は三五八〇万人で、前年よりも一六万人増加した。対前年増加率は〇・四％であった。女子労働力人口は二三四七万人で、二三万人増加した。対前年増加率は一・〇％であった。八〇年から八四年までの五年間の労働力人口の対前年増加率の平均を男女別にみると、男子が〇・八％であるのにたいし、女子は一・七％となり、女子の労働力参加傾向が男子よりも大きいことが示されている。八四年の男女別の労働力率は、男子の場合前年よりも〇・六ポイント減少して七八・八％となり、女子の場合前年よりも〇・一ポイント減少して四八・九％となった。

完全失業者

総務庁「労働力調査」によると、一九八四年の完全失業者数は一六一万人で、前年よりも五万人増加した。完全失業率は前年より〇・一ポイント上昇して二・七％と統計史上最悪の実態となった。八三年年央以降の景気回復にもかかわらず、完全失業率は高い水準にとどまりつづけたわけである。このことは、最近の失業率が景気循環的要因よりも、むしろ高齢化、高学歴化、女子の社会進出といった社会構造の変化や技術革新の急速な進展による産業構造の変化など社会経済上の構造的要因に強く規定されているということを示している。

八四年の完全失業者を男女別にみると、男子は九六万人で前年を一万人上回った。女子は六五万人で前年を四万人上回った。男子の完全失業率は前年と同じく二・七％となり、女子の完全失業率は前年を〇・二ポイント上回り二・八％となった。

就業人口

八四年の就業人口は五七六六万人で、前年より三三万人増加した。対前年増加率は〇・六％であった。八四年の男子就業人口は三四八五万人で、前年よりも一六万人増加した。対前年増加率は〇・五％であった。女子就業人口は二二八二万人で、前年よりも一九万人増加した。対前年増加率は〇・八％であった。就業人口の対前年増加数は、八〇年から八四年の五年間で平均五七万人ほどであり、同じ五年間の対前年増加率の平均は一・〇％であった。同じ時期の男子の就業人口の増加は、年平均二四万人ほどであり、年平均増加率は〇・七％であった。これにたいし、女子の就業人口の増加は、年平均三三万人であり、年平均増加率は一・五％であった。女子就業人口の増勢が男子就業人口のそれを上回って推移してきたことがわかる。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
